

意見書

環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ協定）交渉参加から直ちに撤退することを求める意見書

（賛成者・全員）

総務産業建設常任委員長



佐藤徳治 議員

日本政府は、ＴＰＰ交渉において西川公也・自民党ＴＰＰ対策委員長の「農産物の重要５品目についても細目では関税撤廃の対象となり得る」との発言をするなど、自民党の選挙公約を反故にし、また交渉のやりとりなど情報を４年間は秘密にするなど国民に何ら情報を知らせることなく年内妥結に向けて前のめりになっている。

ＴＰＰは関税、非関税障壁の撤廃が大原則であり、食料自給の確保や安全性、混合診療や医療への株式会社への参入、公共事業の地元企業優先の撤廃、不平等性が懸念されるＩＳＤ条項など、農林水産業はもとより医療、労働、金融、食品安全など国民生活のあらゆる分野に影響す

ることが予測されている。

高知県などの中山間地域を抱える地方では、ＴＰＰによって地域経済の崩壊が懸念されているだけでなく、地域経済を支える中山間の農林水産業への甚大な影響に伴い、美しい自然の景観、美しい里山・田園風景が荒廃していくことも予想される。

よって、国に対しＴＰＰ交渉から直ちに撤退することを強く求め、内閣総理大臣等に対し意見書を提出するものである。

アスベストによる健康被害の救済と対策を求める意見書

（賛成者・全員）



西村正尚 議員

教育民生常任委員長

アスベスト（石綿）製品を過去に製造していた企業の従業員や家族、工場周辺の住民が、アスベストによると思われる中皮腫や肺がんで死亡した事例が相次いで報告されている。

ＩＬＯ・ＷＨＯもアスベストの発がん性については早くから警告してきたが、

日本では規制の対応がおくれたために、その後の被害拡大の大きな要因になっている。

アスベスト被害に対する国民の不安は非常に高まっており、正確な情報を求める声が強くなっている。また、アスベストが原因とされる健康被害を受けながら労災補償されていない労働者や、さらには、家族、周辺住民の被害者からも救済を求める声が相次いでいる。

ことに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、甚大な人的被害に加えて広範囲にわたり建物等損壊の被害を発生させており、これらの作業は今後も長期間にわたって必要となっている。瓦礫や建物等の撤去、解体、運搬等の作業に伴って、発がん物質であるアスベスト粉じんが大量に発生しており、作業員やボランティアばかりでなく、住民に対する暴露、吸引の防止対策を十分にとる必要が極めて強くなっている。

よって国に対し、国民の安全を確保し、被害の拡大防止、患者救済対策などを進めるための包括的な取り組みを求めるため、内閣総理大臣等に対し意見書を提出するものである。



じん肺・アスベスト被害根絶を求める意見書

（賛成者・全員）

教育民生常任委員長

西村 正尚

じん肺は、最古にして今なお最大の職業病である。じん肺法が制定され半世紀以上が経過した現在もなお、毎年新たに500人前後の労働者が最重症のじん肺と認定されている。

アスベスト粉じんによる被害も深刻である。平成23年度における石綿関連疾患による労災認定者数は、1、105人となり今や最大の職業病となっている。

アスベストはじん肺のほか、肺がんや中皮腫などの原因物質であり、職業病だけでなく、広く一般国民にも被害が及ぶため大きな社会問題になっており、アスベスト粉じん対策の徹底と被害者の早期救済が極めて重要な課題である。

殊に平成23年3月11日の東日本大震災による建物損壊に伴い、瓦礫処理、建物解体作業等による吹付材等の石綿含有建材による労働者、ボランティア、付近住民のアスベスト被害が強く懸念される。

これまでの数多くのじん肺裁判の結果、企業の責任は明確になっている。じん肺やアスベストの根絶には、企業が責任を認め予防を約束することのほか、国

や地方自治体が施策の改善を図ることも極めて重要である。

ＩＬＯ・ＷＨＯは、「平成27年にはじん肺を著しく減少させ、平成42年までには根絶すべきである。そのためには各国政府はじん肺根絶計画を策定すべきである」と表明している。じん肺根絶のための抜本的な制度改革に取り組むことが強く求められている。

よって国に対し、一日も早いじん肺アスベスト被害の根絶を求め、内閣総理大臣等に対し意見書を提出するものである。

子ども・子育て支援新制度をすべての幼い子どもの育ちを支える制度とするための意見書

（賛成者・全員）

教育民生常任委員長

西村 正尚

平成24年8月、社会保障・税一体改革として公布された子ども・子育て関連三法を受けて、子ども・子育て関連制度（以下、新制度）の施行に向けた議論が進められている。保育の基準等について、現行水準の切り下げにつながるような新たな提案もされているが、いまだに全体像が明らかにされていない。加えて「待機児童加速化プラン」により、

新制度を前倒しした施策も示されている。

国は最短で平成27年4月から新制度を施行するとして、制度の実施主体である市町村に対しても施行準備を進めるよう求めているが、保育関係者だけでなく多くの自治体からも不安の声があがっている。現行制度の大きな転換となる新制度の導入については、当事者、関係者、自治体からの意見聴取を踏まえた十分な議論と、不安や疑問を払拭したうえでの周知徹底が必要である。このまま新制度を実施すれば、保育の現場に大きな混乱が引き起こされることは必死であり、将来に禍根を残すことになりかねない。

今、多くの国民が求めているのは全体像が明らかにされていない新制度を性急に導入することではなく、都市部における待機児童の解消や過疎地における保育の場の確保であり、被災地の保育所の復旧・整備である。こうした緊急課題の解決を図ったうえで、幼い子どもの命に関わる制度の変更については、子どもの権利保障の観点から十分に配慮をしたうえで検討を進める必要がある。

よって国及び国会に対し、子どもの権利を最優先に、地方自治体の実情を踏まえたうえで、国と地方自治体の責任のもとに保育制度の拡充を図られるよう内閣総理大臣等に対し意見書を提出するものである。

特定秘密保護法の強行採決に抗議し、撤廃を求める意見書

（賛成7・反対 重森一宗・西村正尚）

提出者 前野 由和
賛成者 三谷幸一郎
同 渡辺 則夫

この法律は、防衛、外交、外国の利益を図る目的で行われる安全脅威活動の防止、テロ活動防止の4分野で各所管の大臣が「特定秘密」を指定し、これを故意または過失で漏えいした国家公務員、都道府県の警察職員、自衛隊と契約する民間業者らに罰則を科すというものであるが、情報を受け取った側も、また受け取らなくても共謀や教唆、扇動した者まで含め一般市民も処罰の対象とされている。

法案に対しては、①「特定秘密」の定義や範囲があいまいであること。②重い罰則が科されるため、本来公表すべきものも秘密にされる情報開示の委縮の懸念。③ジャーナリストの取材や市民の調査活動が制限・処罰される危険性。④国会議員も対象とされ、国政調査権が制限され国会のチェック機能が侵害される。⑤秘密漏えいで逮捕されても、裁判官も弁護人も何が秘密か確認できず裁判が形骸化する。⑥「特定秘密」を扱う公務員や民間人の「適性検査」として本人はも

とより家族、友人などの広範な国民を調査・監視の対象とされることなど。憲法原則にかかわる多くの重大な問題点が指摘された。部分的な修正で同法の危険な本質はいささかも変わっていない。

国の情報は本来、開示されることが原則である。秘密保護法によって、多くの必要な情報が国民の目から隠されることが強く懸念される。知る権利が損なわれれば、平和と民主主義、国民の安全と命が危がまれることは歴史の教訓である。

法案の自身が明らかになるにつれ、反対懸念を示す国民の声は大きく広がった。日本弁護士会連合会や日本ペンクラブ、憲法・メディア法・刑事法・歴史学研究者、ＴＶキャスター、出版人、演劇人、新聞労連、外国特派員協会、国際協力ＮＧＯ団体など多くの国民や市民団体が声を上げ、世論調査でも反対慎重審議を求める声が多数をしめた。地方公聴会でも各党が推薦した公述人の全員が、反対または慎重審議を主張した。12月13日法律公布後も反対の声はますます大きく広がっている。国民は同法律も強権的な成立過程も認めていない。よって、国におかれては、特定秘密保護法を撤廃されることを強く求め、内閣総理大臣等に対し意見書を提出するものである。